

3カ年の取組み定める

自己改革を進め、魅力あるJAを実現

JAの在り方が問われるなか、JA松山市は時代の変化に対応しながら、組合員や地域住民のニーズに応えるため、平成29年度から平成31年度の取組み事項を定め、自己改革を推し進めていきます。農業者の所得増大や農業生産の拡大、地域貢献活動を実行し、将来にわたって地域に必要とされるJAを実現していきます。

基本方針

「将来にわたり安全・安心な農畜産物を消費者へ提供できる、持続可能な農業を実現する」ことを基本とし、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を具現化します。

重点目標

- ・「農地フル活用」を実践し、農業所得の増大を図る。
※地域の農地を耕作して維持するほか、二毛作や園芸作物の組み合わせにより、年間を通じて栽培し、農地を最大限に活用すること。
- ・多様な販売方法を組み合わせ、それぞれの利点を最大限に享受できる販売体制を確立する。
- ・地域ごとにJA松山市や農家の役割を明確にした「地域営農ビジョン」を策定・実践し、担い手や新規就農者を育成する。
- ・生産部会を中心とした基幹作物の生産拡大と産地づくりを推進する。
 - 松山市：裸麦・松山長なす・松山一寸そらまめ・白葱・キャベツ・柑きつ
 - 松前町：米・裸麦・レタス・枝豆・イチゴ・白葱・新テッポウユリ
 - 東温市：米・裸麦・白葱・新テッポウユリ・畜産
 - 久万高原町：清流米・トマト・ピーマン・白葱・畜産
- ・JA松山市の総合事業を活かして、地域とのつながりを強化する。

3年後の姿

- ・農産物販売高28億8千万円
(内 販売取扱高20億円・独自米買取高5億5千万円・農産物直売所販売高3億3千万円)
〔平成27年度実績 農産物販売高26億8千万円
(内 販売取扱高18億5千万円・独自米買取高5億3千万円・農産物直売所販売高3億円)〕
- ・地域で中心となる農家や経営体の数320、その農地の利用集積面積780.8ha
(平成27年度実績 農家や経営体の数294、その農地の利用集積面積686.7ha)

将来にわたり必要とされるJAへ

代表理事組合長 森 映一

昨年4月、60年ぶりに農協法が改正されました。政府は国内農業を強化するために農業改革を行うとし、その一環として、農協の改革は避けられないとして強力で進めています。しかし、JAは農家や地域住民とともに歩む組織です。このような時こそ、将来にわたって必要とされる組織として生き残るために、原点に立ち返り、JA自らが変わる「自己改革」に取り組まなければなりません。

きわめて厳しい農業情勢のなか、地域農業を活性化し、農業者の所得増大を図ることが最も重要であり、そのことが消費者である地域住民の食の安全・安心を支えていくことにもつながります。

それを実現するために今年度から3カ年をかけて、JAが取り組むべき課題や目標を、より具体的に文章化・数値化した「自己改革工程表」(P6、7)を策定いたしました。役職員と組合員が一丸となって事業を進め、目に見える成果を積み上げていきたいと思っております。組合員の皆さまには、ご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。



これまでの取組み



移動販売車「まる芽ちゃん号」

買い物弱者を支援

久万高原町に2台、松山市と東温市、松前町の一部に、移動販売車を1台導入しています。およそ400点の商品を積み込んで過疎地域を巡回し、自動車がなくて買い物がままならない地域住民や高齢者を支援しています。



あぐりスクール・農業塾

農業を身近に

新規就農者や定年退職者などが野菜作りの基礎を習得できる「農業塾」を6年前から開くほか、7年前から管内の小学生を対象に、野菜づくりや販売体験をする「あぐりスクール」を行っています。

営農指導員・融資担当者

経営指導力を強化

JAの担当者が農家経営に関する知識を身に付けることで、従来の営農指導と合わせた適切なアドバイスをし、農家の所得向上を目指します。



予約肥料

引取りでコスト低減

生産コストの低減を図ろうと、肥料を予約して支所まで引き取りに来た場合に限り、当用価格の8%引きで販売しています。



重点目標 を達成するために実施する5項目

1. 将来を見据えた農業者の育成と支援対策

- 【取組事項】 ● 担い手経営体（認定農業者・農業生産法人・集落営農組織）の育成と拡大
 ● 新規就農者の育成や指導の強化
 ● 地域の経営体に対する事務及び農作業支援の拡大

平成29年度	平成30年度	平成31年度
担い手経営体数300 (平成27年度実績294)	担い手経営体数310	担い手経営体数320
JAが行政や農業生産法人、生産部会それぞれと連携し、新規就農者の育成を強化	JAが行政や農業生産法人、生産部会それぞれと連携し、新規就農者の育成を強化	JAが行政や農業生産法人、生産部会それぞれと連携し、新規就農者の育成を強化
農業塾を継続し、新規栽培者を輩出	農業塾を継続し、新規栽培者を輩出	農業塾を継続し、新規栽培者を輩出
共撰やマルチャー支援、ヘリ防除の継続	枝豆に共撰を導入	共撰未実施の作物についても共撰導入を検討

2. 安定した農業所得確保への取組み強化

- 【取組事項】 ● 営農指導員の適切な経営指導により、年間を通して収入を得られる農家の増大
 ● 契約販売や値決め販売による単価の安定や底上げ
 ● 農産物直販所（青空市・株松山生協）の活性化による出荷量の拡大

平成29年度	平成30年度	平成31年度
営農指導員が年2回以上、JA出荷者を訪問し、栽培や経営を指導	営農指導員が年2回以上、JA出荷者を訪問し、栽培や経営を指導	営農指導員が年2回以上、JA出荷者を訪問し、栽培や経営を指導
作付面積の拡大を推進し、JA出荷量を確保	契約販売先の開拓と値決め販売品目の拡大	契約販売先の開拓と値決め販売品目の拡大
農産物直売所 出荷者 1,077名 取扱高 3億500万円	農産物直売所 出荷者 1,089名 取扱高 3億1千750万円	農産物直売所 出荷者 1,100名 取扱高 3億3千万円

3. 農作物品目別の産地振興

- 【取組事項】 ● 生産部会の活性化による基幹作物の生産拡大
 ● 作業省力化に向けた生産部会に対する農業機械リース事業の実施
 ● 産地振興の基礎となる高品質な苗の安定提供

平成29年度	平成30年度	平成31年度
作付面積1,359.45ha (穀類・園芸・花き)	作付面積1,365.9ha (穀類・園芸・花き)	作付面積1,388.5ha (穀類・園芸・花き)
新規リース事業20件	事業の継続	事業の継続
定植苗の供給量拡大	定植苗の供給量拡大	定植苗の供給量拡大

4. 生産資材事業におけるトータルコスト低減

- 【取組事項】 ● JAと生産部会の連携強化による生産資材の予約率向上
 ● 予約肥料及び農薬の支所での引取に対する値引きの検討・実施
 ● 肥料・農薬の大口取引者に対する奨励対策の検討・実施

平成29年度	平成30年度	平成31年度
予約率48%	予約率50%	予約率52%
引取の場合、予約肥料を 当用価格の8%引	引取の場合、予約肥料の 価格値引継続	引取の場合、予約肥料の 価格値引継続
引取の場合、予約農薬の 値引検討	引取の場合、予約農薬の 値引実施	引取の場合、予約農薬の 値引継続
大口取引者に対する 奨励対策の検討	大口取引者に対する 奨励対策の実施	大口取引者に対する 奨励対策の実施

5. JA事業による地域づくりへの取組み

- 【取組事項】 ● JAと地域、農家と地域住民をつなぐ広報活動の強化
 ● 地域コミュニティの活性化を図るため、各種イベントを開催
 ● 移動金融店舗車の導入

平成29年度	平成30年度	平成31年度
組合員広報誌とホームページ、 コミュニティ誌の継続	組合員広報誌とホームページ、 コミュニティ誌の継続	組合員広報誌とホームページ、 コミュニティ誌の継続
年3回以上の体験型 イベントを実施	年3回以上の体験型 イベントを実施	年3回以上の体験型 イベントを実施
移動金融店舗車を1台導入	移動金融店舗車の定期運行	移動金融店舗車の定期運行